

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力発電安全協力推進事業 (運営費交付金)	担当部局	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度・平成28年度	担当課室		室長	坂内俊洋
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特会法第85条第4項 ・政令：同法施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等			
事業の目的	国際機関等の活動に参画することで、最新の国際基準、各国の規制動向や技術的な情報を収集し、我が国で活用することを目指すとともに、アジア諸国等の原子力安全規制当局などを対象にした原子力安全規制の研修等を実施する。				
事業の概要	二国間及び多国間の協力枠組み等を活用し、各国の原子力安全規制機関及びその技術支援機関から、原子力の安全規制に関する調査・情報収集を行う。また、国際機関の専門家会合等の活動に参画するほか、技術支援機関として原子力安全条約等の条約に基づく締約国会合に参加する。また、アジア諸国等を対象に原子力発電所の規制当局に対し、原子力安全・耐震安全等に関する研修、セミナーを行うことにより、安全管理等に関するレベルの向上を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		当初予算	補正予算	繰越し等	計	執行額	執行率(%)	21年度	22年度	23年度	25年度要求
		76	-	54	130	130	100.0%	161	151		151
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	研修受入人数(実績)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)			
		成果実績	人	中国:10人 ベトナム:29人	中国:20人 ベトナム:20人	中国:20人 ベトナム:22人	(21年度) 中国:5人 ベトナム:5人 (22年度) 中国:5人 ベトナム:5人 (23年度) 中国:3人 ベトナム:5人				
		達成度	%	中国:200% ベトナム:580%	中国:400% ベトナム:400%	中国:666% ベトナム:440%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	研修回数	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
		活動実績 (当初見込み)	回	中国:1回(2回) ベトナム:1回(1回)	中国:2回(2回) ベトナム:3回(1回)	中国:2回(2回) ベトナム:2回(2回)	— (中国:2回 ベトナム:3回)				
単位当たりコスト	平成23年度実績 中国:1,033,564(円/人) ベトナム:2,852,070(円/人)	算出根拠	<中国> 人数:20人 支出額:20,671,271円 <ベトナム> 人数:22人 支出額:62,745,549円								

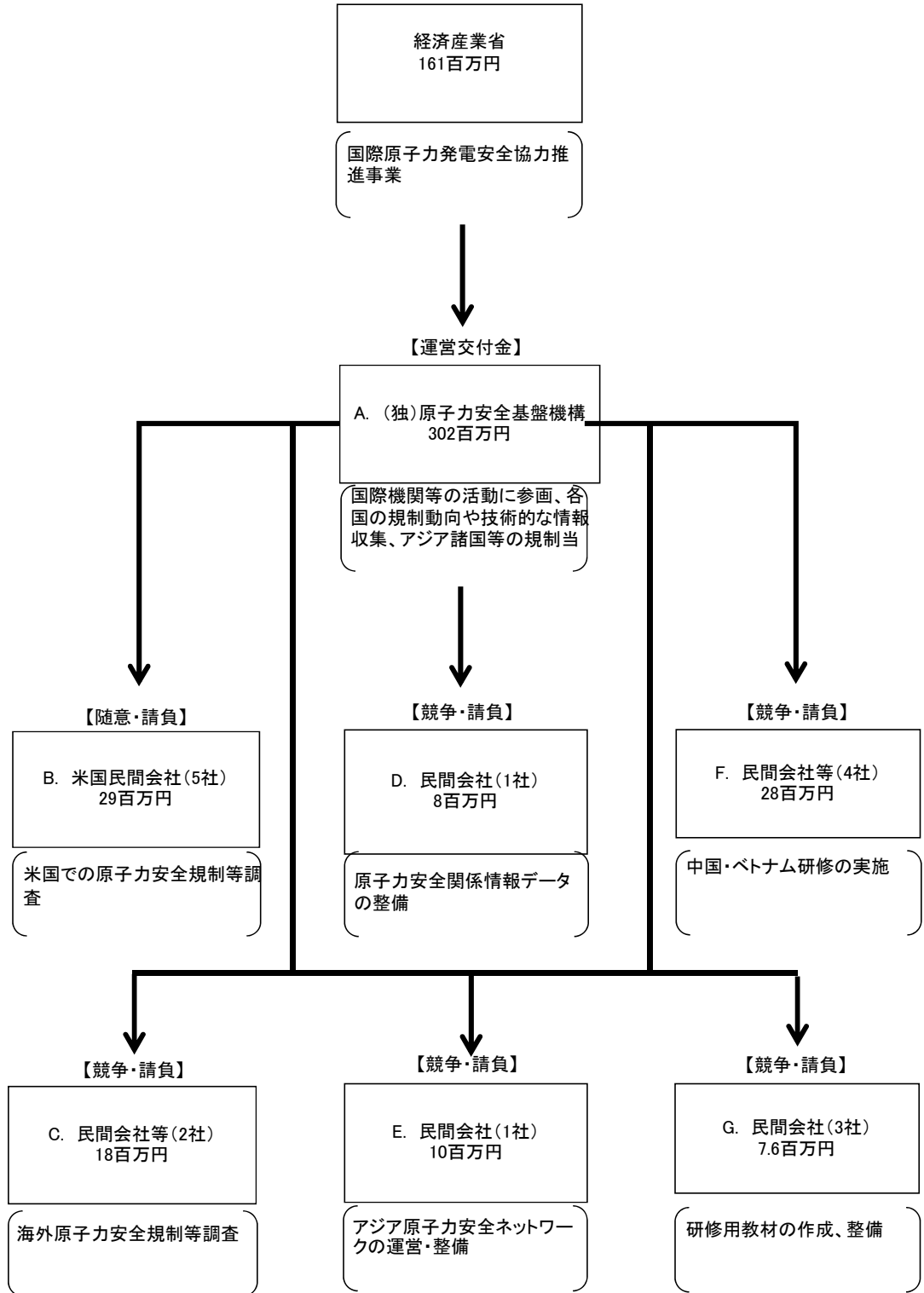
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全規制情報の収集	40	41	
	安全条約等関連	21	20	
	職員相互交流	7	7	
	研修事業費	56	56	
	セミナー開催費	27	27	
計	151百万円	151百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力の安全規制に係る情報収集及び国際的な人材育成については、国が実施すべき事業であると認識している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	例えば、中国からの研修生受入に関しては、渡航費及び滞在費を自己負担とするなど、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修事業については、当初の見込み以上に研修生を受け入れた実績があり、原子力発電の導入を目指す国の人材育成に一定の成果が出ている。なお、研修事業の継続のみならず、受入数の増加についても要望がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	原子力発電導入を目指す国が増加していることから、2国間の協力枠組等を通じた情報収集等は、各国等の動向を見極めて、適宜、見直しを図りたい。なお、JNESの専門家がIAEA等の国際会議に参加、また、2国間の情報交換などを通じて各国の規制動向等の把握に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	目標は実績を踏まえたものとする。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	御指摘の点については、今後目標値を見直すなど、改善を図る。また、その執行に当たっては、更なる効率化を図るよう検討する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	737	平成23年行政事業レビュー	644

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (株)ワイ・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸費	会議費、翻訳・通訳費等	98	請負費	アジア原子力安全ネットワークの運営・整備	10
調査費	諸外国の規制動向調査等	52			
旅費	国内外への出張旅費	51			
その他	少額請負費、印刷費等	101			
計		302	計		10
C. Baker, Donelson, Bearman, Caldwell & Berkowitz, P			F. (株)原子力発電訓練センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力分野における日米協力強化 へ向けた検討調査	4	請負費	PWR原子力発電所の運転研修	14
計		4	計		14
G. (株)アイ・イー・エー・ジャパン			H. スリーエー工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	海外原子力安全サービス	11	請負費	研修用ビデオの作成	4
計		11	計		4
D. 日本レコードマネジメント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力安全関係情報データの整備	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	国際機関等の活動に参画、各国の規制動向や技術的な情報収集、アジア諸国等の規制当局者向け研修等	302		

B. 米国民間会社 (5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Baker	原子力分野における日米協力強化に関する調査	4	随意契約	
2	Washington Core	米国原子力規制委員会 (NRC) の組織管理体制に関する調査	3	随意契約	
3	IAC	米国ハンフォード・サイトのサイト内廃棄物の処理・処分に関する調査	3	随意契約	
4	Washington Core	米国における確率論的リスクアセスメントにかかる規制に関する調査	3	随意契約	
5	ITTA	米国における原子力施設に関する議会・政府の動向調査	3	随意契約	
6	ITTA	米国における福島第一原子力発電所に係る対応に関する調査	3	随意契約	
7	ITTA	米国における原子力発電所新規立地に係る規制動向調査	3	随意契約	
8	SCIENTECH	米国における原子力関連安全規制情報入手	3	随意契約	
9	ITTA	NRCに関する包括的調査	2	随意契約	
10	IAC	米国における原子力発電運転保守情報提供サービスの実施	2	随意契約	

C. 民間会社 (2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・イー・イー・ジャパン	海外原子力安全サービス	11	1	98%
2	(社)海外電力調査会	中国原子力規制現地情報の収集調査	7	1	77%

D. 民間会社 (1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本レコードマネジメント(株)	原子力安全関係情報データの整備	8	1	89%

E. 民間会社 (1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイ・エス・エス	アジア原子力安全ネットワークの運営・整備	10	1	86%

F. 民間会社等 (4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力発電訓練センター	PWR原子力発電所の運転研修 (中国研修)	9	1	65%
2	(株)BWR運転訓練センター	ABWR運転訓練 (ベトナム基礎研修)	6	1	88%
3	(株)原子力発電訓練センター	PWR原子力発電所の運転訓練 (ベトナム基礎研修)	6	1	82%
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	アジア原子力新規導入国における原子力安全基盤整備支援のための現地調査	4	1	85%
5	(財)発電設備技術検査協会	非破壊検査の技術研修 (ベトナム基礎研修)	2	1	65%
6	(財)発電設備技術検査協会	非破壊検査の技術研修 (中国研修)	1	1	84%

G. 民間会社 (3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーエー工房	研修用ビデオの作成	4	9	39%
2	(株)オルカビジョン	研修用ビデオの収録	2	9	37%
3	(株)ワイ・エス・エス	e-learningシステムの整備等	0.9	随意契約	
4	(株)ワイ・エス・エス	e-learningシステムの試験機能の整備	0.7	随意契約	